

役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人科学技術広報財団（以下「この法人」という。）定款第13条及び第29条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関し必要な事項を定める。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤役員とは、理事及び監事のうち、この法人に定期的、継続的に出勤し、この法人のために職務を遂行する者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号で定める報酬等をいう。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤手当、旅費（宿泊費を含む。）及び手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

第2章 役員等の報酬

(報酬等の支給)

第3条 この法人は、常勤役員及び非常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

2 常勤役員には、以下表の区分に基づき、原則としての週の出勤日数に応じて最大年額600万円の役員報酬を支給する。

原則としての週の出勤日数	月額報酬額	年額報酬額
5日	50万円	600万円
4日	40万円	480万円
3日	30万円	360万円
2日	20万円	240万円
1日	10万円	120万円

- 3 評議員会及び理事会に出席した非常勤役員及び監事監査に対応した監事に対しては、1回につき1万円を謝金として支払うことができる。
- 4 前項のほか、この法人より特別の任務を委嘱した非常勤役員に対しては、1事業年度につき50万円を超えない範囲で、報酬を支払うことができる。

(報酬の支給)

第4条 報酬の支給日、支給方法並びに報酬より控除する額等支給に関する詳細は、別に定める職員を対象とする給与規程（以下「給与規程」という。）に準ずる。

(費用)

- 第5条 この法人は、役員等がその職務の遂行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うものとする。
- 2 常勤役員には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給し、その計算方法は給与規程に準ずる。

第3章 雑 則

(公表)

第6条 この法人は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改正)

第7条 この規程の改正は、評議員会の議決により行うものとする。

(補則)

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附則

この規程は、公益法人の設立の登記の日から施行する。

この規程は、評議員会の議決を経て、令和3年12月1日より改定し施行する。